

1章 はじめに

1.1 調査目的

平成23年3月11日（金）14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震に端を発する東日本大震災は、1万9000名を超える死傷者・行方不明者を数え、約28万戸の住宅の全半壊だけでなく多数の建物崩壊をはじめとして、道路、上下水道、電気、ガス等のライフライン施設へ広範囲にわたる未曾有の被害をもたらした（警察庁発表）。水道については、震源地に近い岩手県、宮城県、福島県の沿岸部における被害が特に大きく、導水管・送水管や多数の配水管の破損等により、宮城県内を中心にピーク時で約220万戸の断水被害が発生した。地震の他、岩手県・宮城県沿岸部では津波による被害も甚大であり、現在もお断水している地域がある。

厚生労働省では、今回の地震における水道施設の被災・復旧状況等を整理するとともに、今後の地震対策に向けての課題及び対処方針を検討するため19名の調査団を構成し、5月8日（日）～11日（水）の4日間、特に地震動や津波による水道施設の被害が顕著な宮城県内の3水道事業者（仙台市、宮城県企業局、石巻地方広域水道企業団）、岩手県内の2水道事業者（一関市、陸前高田市）、福島県内の2水道事業者（郡山市、いわき市）に対し、現地の水道施設等の被災・復旧状況の実態調査を行った（図1.1.1）。また、現地調査終了後に上記7水道事業者を対象とした水道施設の被害に関するアンケート調査を行った。

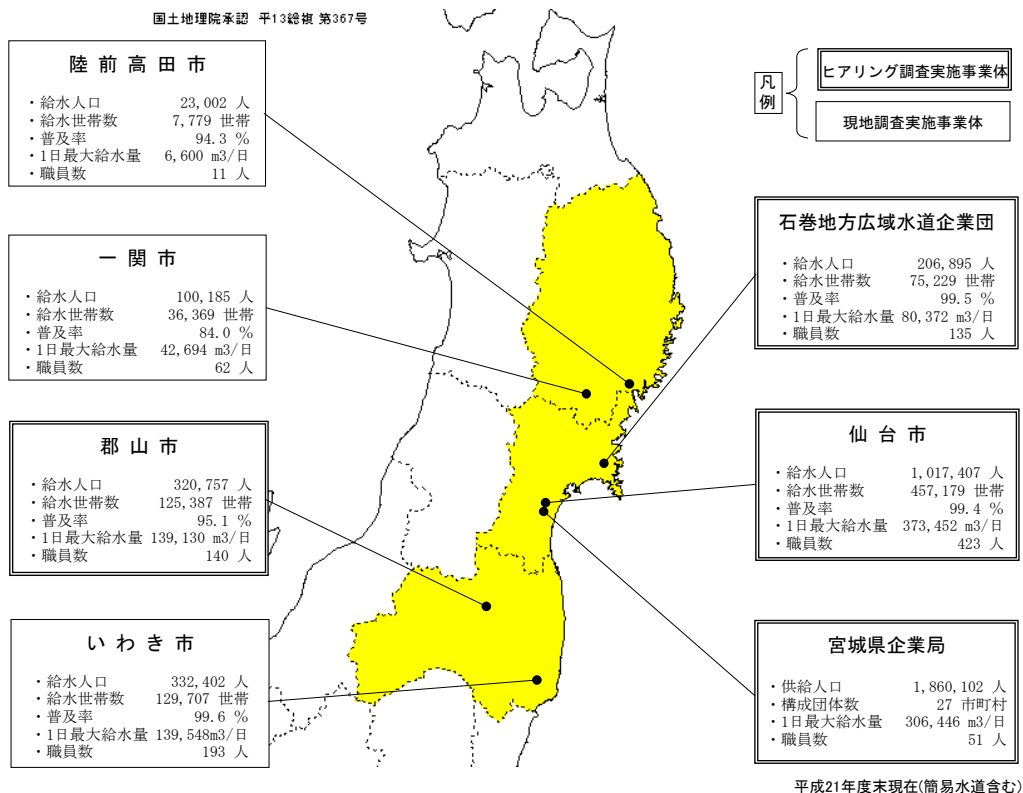


図 1.1.1 調査対象水道事業者

1.2 調査項目

- (1)地震動等の概要
- (2)水道施設の概要
- (3)初動体制（応急給水、応急復旧、支援体制を含む）
- (4)構造物及び設備の被害内容
- (5)管路の被害内容
- (6)幅広い観点からの被害状況の分析
- (7)その他

1.3 調査団の構成（○印は調査団長）

(1) 学識経験者

○東京大学大学院工学系研究科教授	古 米 弘 明
金沢大学大学院自然科学研究科教授	宮 島 昌 克
東北学院大学工学部環境建設工学科教授	吉 田 望

(2) 水道事業体

仙台市水道局給水部長	安 藤 健 一
東京都水道局建設部技術管理課長	鈴 木 顯
横浜市水道局給水部給水課長	平 本 重 夫
名古屋市上下水道局施設部施設管理課長	信 田 直 己
大阪市水道局工務部計画課危機管理担当課長	尾 原 正 史

(3) 水道関係団体

（財）水道技術研究センター常務理事	武 内 辰 夫
（社）日本水道工業団体連合会技術委員	長 岡 敏 和
（社）日本水道工業団体連合会技術委員	野 口 芳 男
（社）全国上下水道コンサルタント協会	大 嶽 公 康

(4) 事務局

（社）日本水道協会工務部長	鈴 木 慶 一
（社）日本水道協会工務部規格課長	中 村 恒 夫
（社）日本水道協会工務部技術課副主幹	渡 辺 正 仁
（社）日本水道協会工務部技術課調査係長	稲 船 陽 紀

(5) 厚生労働省

厚生労働省健康局水道課水道計画指導室長	熊 谷 和 哉
厚生労働省健康局水道課課長補佐	最上屋 知弘
国立保健医療科学院生活環境研究部 水管理研究分野上席主任研究官	伊 藤 雅 喜